

平成31年2月12日

草津市議会議長 奥村 次一 様

草津市議会会派 市民派クラブ

会長 奥村 恭弘

草津市議会 市民派クラブの平成30年度政務活動費実施研修（会派研修）の結果について、下記のとおり報告書を提出いたします。

記

1. 期 間 平成31年1月30日（水）
2. 日 程
  - ・地方議員セミナー2019「幼児教育・保育の無償化と保育行政 保護者・住民が求める保育施策とは」
  - ・1月30日（水） 午前10時00分から午後5時20分  
（全国理容生活衛生同業組合連合会ビル 9階）
3. 参 加 者 八木 良人
4. 添付資料  
別紙のとおり

セミナー名：地方議員セミナー

日時：2019年1月30日（水） 10時00分～17時20分

会場：全理連ビル9階会議室：東京都渋谷区代々木1-36-4

テーマ：幼児教育・保育の無償化と保育行政・保護者住民が求める保育施策とは

主催：保育研究所

## セミナー内容

### 情勢解説

保育をめぐる状況 無償化の実施策などについて  
逆井直紀（保育研究所）

### シンポジウム

- 報告1 消費税10%増税で保育・社会福祉政策はどうか  
伊藤周平（鹿児島大学教授）
- 報告2 保護者・住民は保育行政に何を望んでいるのか  
猪熊弘子（名寄市立大学特命教授）
- 報告3 保育施設の整備・再編状況と無償化の影響  
奥野隆一（元佛教大学教授）
- 報告4 保育士不足を克服する視点  
村山祐一（元帝京大学教授・保育研究所所長）

今回、政府が発表した幼児教育・保育の無償化については、制度設計もなく詳細が決まっていなかった状況での発表であったため、多くの専門機関や地方自治体から実施を懸念する声が上がった。そのような現状認識と問題点の把握のために、今回の研修に参加したが、予想以上に実施にあたっての問題点が多く、無償化の事務を行う地方自治体における混乱が起きる可能性が高いことがわかった。

問題点としては、無償化の費用負担を地方自治体に押しつけようとしていたことがある。これについては、全国市長会の猛烈な反対をうけ、協議の結果当初実施分は国が負担することになったが、先のことは不透明な状況であり、場合によっては地方自治体の財政に大きな負の影響を与えることが考えられる。

無償化による、保育需要の増加につながる可能性があり、待機児童の増加が考えられる。これも、いままで待機児童対策に奔走してきた地方自治体にとっては、非常に大きな問題になる。

無償化の対象が、無認可保育にまで拡大されることにより、地方自治体のチェック機能が働きにくい無認可保育における保育の質の低下が心配される。保育の質の低下は、子どもた

ちに最も影響の大きいことなので、セミナーでもこの点についてが一番懸念されるということであった。

その他にも、保育士の問題や保育環境の問題など、問題山積であり今後の日本の保育の現状が非常に心配になった。また、保育行政を担う地方自治体においても、今回の無償化はプラスになることはほとんどなく、費用負担・業務の増加・保育の質の問題など、多くの課題を抱えることになり、早急な対策が必要と考えられる。

分責

草津市議会議員・八木良人